

東洋ゴム、新技術商用車タイヤをマレーシアで実用化

2018年3月12日、東洋ゴム工業(本社：兵庫県伊丹市)は、トラック・バス用タイヤの飛躍的な低燃費化を可能にした配合技術に成功したことを発表した。これは素材の加工技術に焦点を当てて改良検討を重ね、天然ゴムを使用したコンパウンドにおいて、耐摩耗性能を維持しながら、従来に比べてエネルギーロスを約20%抑制できるものである。

この進化した東洋ゴム工業の Nano Balance Technology は、東洋タイヤマレーシア社の工場敷地内に研究開発設備棟を設置し、すでに研究開発および実証を完了しており、今夏、これを生産化ラインとして整備し、年内をめどに新しいトラック・バス用タイヤの開発と生産に向けて実用化していく予定である。

東京ガス、マレーシア LNG 社と新たな LNG 供給契約を締結

2018年3月14日、東京ガスは国営石油会社ペトロナス社の子会社であるマレーシア LNG 社と新たな液化天然ガス(LNG)売買契約に関する基本合意書を締結したことを発表した。

東京ガスは、1983年に締結したマレーシア LNG I(サトゥ)プロジェクトより、LNG を調達してきたが、2018年3月末に契約の期間満了を迎えることから、4月以降の新契約についてマレーシア LNG 社と協議を進めていた。

契約期間は2018年4月から最長2031年3月までの13年間。2024年3月までは年間で最大約50万トン、2024年4月以降は最大約90万トンのLNG が供給される。

東京ガスとペトロナス社は、35年間の長期に渡りLNG取引を続け、2016年10月にはペトロナス社の100%出資子会社であるペトロナス LNG 社と「協力に関する覚書」を締結し、両社の事業拡大を目指した検討を通じ、緊密な関係を構築してきた。

和牛、解禁後初のセミナー開催

日本畜産物輸出促進評議会は3月15日、クアラルンプールで日本産和牛に関するセミナーを開催した。和牛への関心が高いことを背景に、会場には高級レストランや小売店、食肉事業者など100社以上が詰めかけた。マレーシアでの大規模な和牛の売り込みイベントは今回が初めてとなる。

農林水産省によると、今年1月までのマレーシア向け輸出量は11トン。

昨年11月にマレーシアへの日本産和牛の輸出が7年ぶりに解禁されているが、ハラール認証の問題などからマレーシアへの輸出を行なっている食肉会社はゼンカイミートとにし阿波ビーフの2社にとどまっている。

現地の消費者が求める調理法はステーキが主で、サーロインなどの高級部位が中心となる。そのため牛肉を一頭買いしても、脂肪分が少なくステーキに向かないすね肉などの部位が販売しにくいのが課題だという。マレーシア国内では、豪州産の「和牛」が広く普及しているが、日本産の和牛は血統、舌触り、香りがまったく異なる。特色を引き出すための調理デモンストレーションも合わせて実施し、ステーキだけではなくしゃぶしゃぶや焼肉などの調理法も提案した。

広告制作会社 AOI TYO ホールディングス、マレーシア社を子会社化

広告制作プロダクションの AOI TYO ホールディングス(本社：東京と品川区)は 3 月 20 日、シンガポール子会社である AOI Pro.アジア社がアジア地域における事業のさらなる強化のため、Preserve Tank Sdn Bhd(リザーブ・タンク社)の株式を 51%取得し、子会社化したことを発表した。リザーブ・タンク社はマレーシア大手テレビ CM 制作会社の Directors Think Tank Sdn Bhd (DTT 社)、The Tankers Sdn Bhd、Directors Think Tank Pte Ltd(シンガポール)の親会社であり、DTT 社は設立から 10 年を経てマレーシアにおいて五指に入る規模の映像プロダクションへと成長した。これによりリザーブ・タンク社およびその子会社は、AOI TYO ホールディングスの連結子会社となり、今回の株式取得により業務連携をさらに密にし、東南アジア市場におけるさらなる事業拡大を目指す。

三井物産、大手病院グループのコロンビアアジアに追加出資

三井物産(本社：東京都千代田区)は 3 月 22 日、アジアの成長セグメントである中層向けの最大手病院グループ、コロンビアアジアグループの持株会社である International Columbia U.S. LLC の増資引受をすることに合意したことを発表した。

取得額は 1 億 4,000 万米ドル(約 148 億円)であり、同日に一部の支払いを実施した。これにより三井物産の持株比率は 26.09%となり、筆頭株主である創業家一族(Baty Family)の 26.14%と同等となる。同グループは、マレーシア、インド、インドネシア、ベトナム、ケニアの 5 カ国で合計 29 病院、2 クリニック(約 2,600 床)を保有しており、医療ニーズの約 8 割を占める一般外科、一般内科、整形外科、産婦人科、小児科を中心に年間延べ 250 万人強の外来患者を受け入れている。新たにケニアで開業したクリニックとインドネシアでの増床に加え、2017 年にはマレーシアとインドに各 1 病院(合計約 300 床)を開院しており、この他に 2 つの病院でも増床工事を行っている。同グループは 2025 年までに合計 45 病院(4,000 床超)の運営を目指す。三井物産は 2016 年 7 月に同グループに出資し、事業の発展に貢献してきた。

メディックグループ、ブロックチェーン技術で医薬品開発

Medic Group Future Sdn Bhd(メディックグループ・フューチャー社)は、3 月 28 日、医薬品・機能性食等メディカル製品の国際取引プラットフォームをブロックチェーン技術で開発する m+plus (エムプラス)プロジェクトを開始したと発表した。

メディックグループは、その中でも特に消費者の命に関わる医薬品や食品分野において、研究開発から原料・流通・販売に至るまで管理でき、改ざんや偽造を許さないシステムをブロックチェーン技術で構築し、メディカル製品の国際取引におけるプラットフォームを構築する。今回の m+plus プロジェクトでは、マレーシアの大手製薬事業会社と業務提携が確定したことにより、マレーシアやイスラム圏への新製品の開発・製造を通じて、自社流通のシステムをブロックチェーンで管理することを第 1 段階とし、他の製薬会社や食品会社へシステムを開放していくことで、2021 年までに 300 億円の売上を目指す。